

改正後	改正前
<p>5. 申告手続</p> <p>問 31 電子的に発行された医療費通知を印刷して紙で申告してもよいのか。</p> <p>(答) <u>医療費通知を用いて書面申告する場合は、以下のいずれかを確定申告書に添付する必要があります(注1)。</u></p> <p><u>①保険者が紙で発行した医療費通知の原本</u></p> <p><u>②保険者から電子交付された医療費通知データ (XML 形式) を基に、申告者自身が「QRコード付証明書等作成システム」を用いて作成・印刷した「QRコード付控除証明書等」(注2)</u></p> <p><u>なお、上記②の方式以外で医療費通知を印刷したものを使用して書面申告することはできません (注3)。</u></p> <p><u>(注) 1 医療費控除の書面申告については、医療費通知のほか、申告者自身が作成した「医療費控除の明細書」を添付して申告することも可能です。この場合、医療費等の領収書について、申告者が確定申告期限等から5年間保存する必要があります。</u></p> <p><u>2 医療費通知に対応した「QRコード付証明書等作成システム」は、令和4年1月より e-Tax ホームページにてリリース予定です。</u></p> <p><u>3 ただし、当該印刷物を申告者自身が作成した「医療費控除の明細書」の参考添付資料として使用することは可能です。この場合、医療費控除の明細書の「2 医療</u></p>	<p>5. 申告手続</p> <p>問 31 電子的に発行された医療費通知を印刷して紙で申告してもよいのか。</p> <p>(答) <u>電子的に発行された医療費通知を印刷して、当該印刷物を使用して書面申告することはできません。書面申告する場合には、保険者が紙で発行した医療費通知の原本を確定申告書に添付するか、「医療費控除の明細書」を申告者自身が作成し添付する必要があります。</u></p> <p><u>(注) 申告者自身が作成した「医療費控除の明細書」を添付した場合には、医療費等の領収書を申告者が確定申告期限等から5年間保存する必要があります。</u></p>

<p><u>費（上記１以外）の明細」欄に「別紙のとおり」と記載してください。</u></p>	
<p>7. 医療費通知情報</p> <p>問 37 <u>医療費通知情報とはどのような情報か。</u></p> <p>(答) <u>医療費通知情報とは、保険医療機関・保険薬局の窓口で支払った公的医療保険に係る医療費の情報であり、マイナポータルでの閲覧や医療費控除の申告手続で利用が可能です。</u></p> <p><u>具体的には、受診者情報（氏名、性別、生年月日、年齢、保険者番号、被保険者証等記号・番号・枝番）と医療費の情報（総額、保険者負担額、公費負担額、窓口負担相当額、診療年月、診療区分、診療実日数、医療機関等名称）が閲覧可能です。</u></p> <p><u>ただし、以下の事例のように、審査支払機関での取り扱いとならない情報については、医療費通知情報として表示されません。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>高額な医療費を保険医療機関・保険薬局の窓口で支払い、後日、保険者から支給を受けた場合の高額療養費</u> ・ <u>立て替え払いをしたときの療養費（保険資格を確認できずに受診した場合や海外で療養を受けた場合）</u> ・ <u>コルセット等の治療用装具を作成した場合の費用</u> ・ <u>はり・きゅう、あんま・マッサージ・指圧の施術費用</u> ・ <u>整骨院・接骨院で受けたときの柔道整復療養費</u> ・ <u>保険適用外の費用（自由診療や差額ベッド代等）</u> ・ <u>審査支払業務を健康保険組合と直接契約している保険薬局で支払った費用</u> 	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
<p>問 38 <u>過去何年分の医療費通知情報が閲覧可能か。</u></p>	<p>(新設)</p>

<p><u>(答) 過去3年分を閲覧可能です。ただし、2021年8月以前の診療分については閲覧対象外です。</u></p>	
<p>問 39 <u>医療費通知情報は、被扶養者分もまとめて世帯単位で閲覧可能か。</u></p> <p><u>(答) 世帯単位では閲覧できません。基本的には、本人の情報のみ閲覧可能です。なお、マイナポータルでの代理人設定を行うことにより、ご家族の方等の医療費通知情報を閲覧することができるようになる予定です。</u></p>	(新設)
<p>問 40 <u>医療費通知情報を活用して医療費控除の申告をする場合、具体的にどのような手続になるのか。</u></p> <p><u>(答) 申告の際に、「マイナポータル連携」(注1)を利用することにより、医療費通知情報のデータを取得することができますので、当該データを申告書とともにe-Taxで送信してください。この場合、当該医療費通知情報に含まれる医療費については、領収書を保存する必要はありません。</u></p> <p><u>なお、「医療費控除の明細書」への入力については、医療費通知情報に含まれる医療費を、当該明細書の「1 医療費通知に記載された事項」に入力(注2)してください。</u></p> <p><u>また、医療費通知情報に含まれない医療費について申告する場合には、別途、明細書への入力等が必要となります。</u></p> <p><u>(注) 1 「マイナポータル連携」の詳細は国税庁ホームページの「マイナポータル連携特設ページ」(https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/mynumberinfo/mynapo.htm)をご覧ください。</u></p> <p><u>2 申請者は、医療費通知情報に含まれる医療費について、保険者から高額療養費や立て替え払いの療養費の現</u></p>	(新設)

<p><u>金給付を受けた場合には、確定申告の際にその旨を申告する必要があります。</u></p>	
<p>問 41 <u>電子的に発行された医療費通知情報を印刷して紙で申告をする場合、具体的にどのような手続きになるのか。</u></p> <p><u>(答) マイナポータルの Web 画面や PDF を印刷・ダウンロードしたものは医療費通知情報の原本ではありませんが、医療費控除の参考添付資料とすることが可能です。その場合、医療費控除の明細書の「2 医療費（上記 1 以外）の明細」欄に「別紙のとおり」と記載してください。この場合、領収書の保存が 5 年間必要になります。</u></p>	<p>(新設)</p>